

横井委員依頼資料

市債残高と財政健全化

～プライマリーバランスからの考察～

プライマリーバランスとは・・・

- 公債費(過去の借入金の償還費用)－市債(市の長期借入金)発行額

①これがゼロ又はプラス(黒字)の場合

公債費を除く歳出は、市債に頼らない歳入(市税、地方交付税など)で賄うことができる状態

②マイナス(赤字)の場合

公債費を除く歳出は、市債の新規発行をしなければ、その年度の歳出を賄えない状態

⇒プライマリーバランスが赤字となっている場合には、市税などの負担以上に行政サービスを受けていることとなり、市債残高もいわば雪だるま式に増大することとなる。

プライマリーバランスの均衡

歳 入	歳 出
市税等収入 (市税、地方交付税など)	公債費を除く歳出 (給与費、扶助費など)
市債収入	公債費

プライマリーバランス赤字

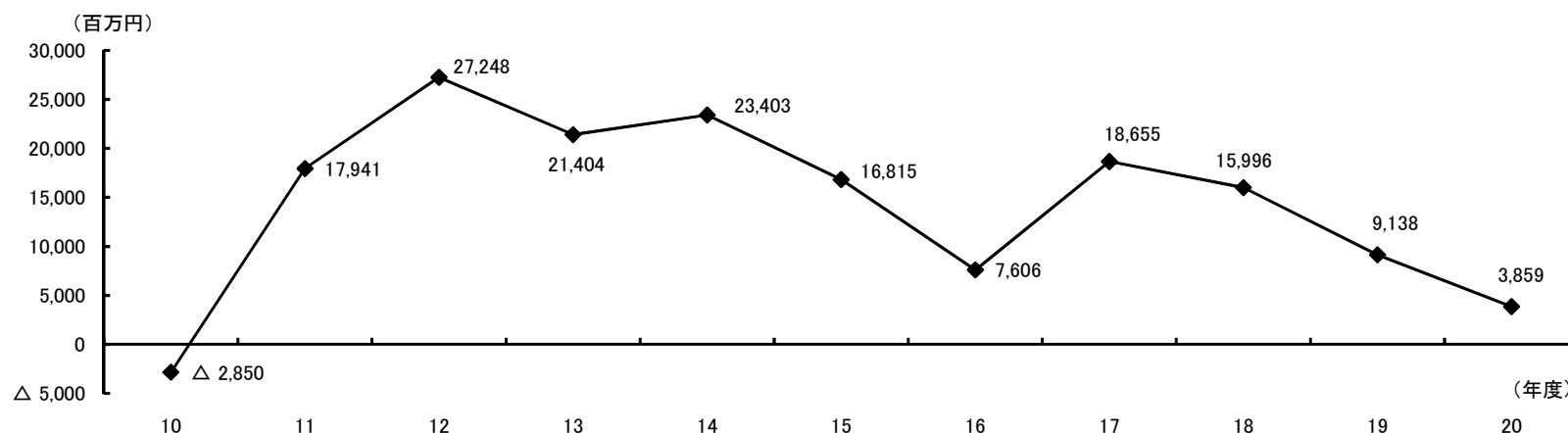
歳 入	歳 出
市税等収入 (市税、地方交付税など)	公債費を除く歳出 (給与費、扶助費など)
市債収入	公債費

京都市のプライマリーバランスの状況

(単位:百万円)

区 分 / 年度(平成)	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳入総額 (A)	758,582	748,402	710,487	697,215	654,778	662,293	670,592	680,416	688,450	677,414	732,747
市債収入 (B)	93,623	73,162	68,249	76,654	75,258	84,575	83,960	73,373	76,386	78,002	78,914
歳出総額 (C)	744,291	736,383	697,532	683,751	644,074	653,224	664,644	671,565	678,656	670,817	731,330
公債費 (D)	76,482	79,084	82,542	84,594	87,957	92,321	85,618	83,177	82,588	80,543	81,356
差引 (A-B)-(C-D)	△ 2,850	17,941	27,248	21,404	23,403	16,815	7,606	18,655	15,996	9,138	3,859

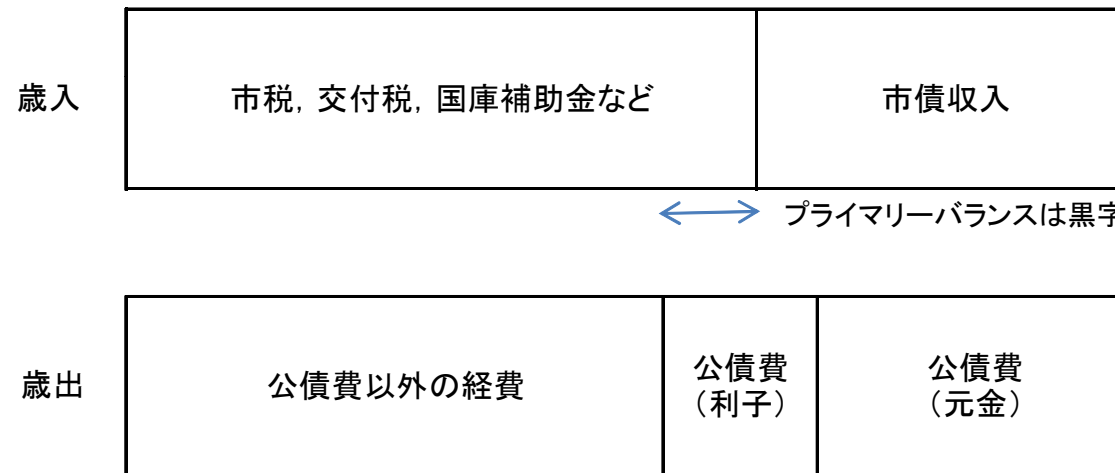
※一般会計ベース



11～20年度の10年間、京都市ではプライマリーバランスの黒字を維持している。

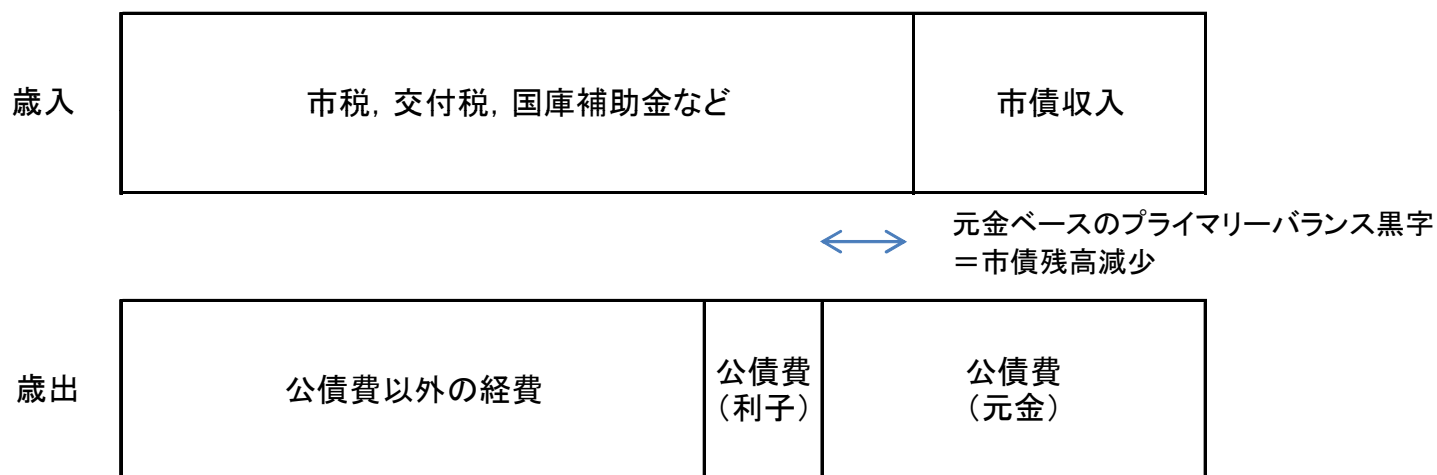
プライマリーバランスと市債残高

- ・プライマリーバランスが黒字であったとしても、公債費の元金償還額が、新規の市債発行額を下回っている場合は、市債残高は減少しない。



- ・市債残高を減少させるためには、新規の市債発行額を、公債費の元金償還額の範囲内にとどめることが必要

⇒「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」＝市債残高減少



元金ベースのプライマリーバランスの状況

元金ベースのプライマリーバランス(臨時財政対策債を除く。)
(決算額, 単位: 億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20
元金償還額A	511	560	623	585	588	605	590	588
市債発行額B	689	569	514	603	551	602	633	651
A-B	△ 178	△ 9	109	△ 18	37	3	△ 43	△ 63

⇒ 近年, 赤字基調が続いている。

今後, 30年度までの元金償還額は, 550億円～600億円の範囲内で推移すると見込んでいる。

よって, 臨時財政対策債を除く市債発行額をこの範囲にとどめた場合には, 京都市の市債残高は現行水準で推移することとなる。

目指すべき方向性

- ・人口減少社会，超高齢化社会を迎える中，税収の大幅な増加を見込むことは困難
- ・京都市の市債残高 9,832億円（※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く。）
市税収入 2,664億円
⇒市税収入の4倍の借金を抱えた状態
（年収500万円の世帯に2,000万円のローンがある状態）
- ・どの程度の市債残高を目指すべきか？
国の起債残高 663兆円（対GDP比134%）
地方全体の起債残高200兆円（対GDP比42%）
⇒京都市独自に対GDP比の残高目標の設定は困難
- ・国が定めた地方自治体に対する公債費の目安＝「実質公債費比率」

・実質公債費比率

一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \\ \text{（3か年平均）} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{（市債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※標準財政規模：市税収入や普通交付税など地方公共団体の標準的な収入

⇒京都市の数値は12.0%（早期健全化基準25%，財政再生基準35%）
健全な水準を維持しているが，この指標は，将来の税収減などを反映したものではない。

よって，将来予測も加味した目標設定が必要ではないか？

・生産年齢人口（15～64歳）

税収基盤を主に支える生産年齢人口の比率は，平成22年度の65.4%から，10年後の32年度には，62.0%まで低下する。

生産年齢人口1人当たりの市債残高を増加させないためには，生産年齢人口比率の低下率△5%に相当する額の残高減少を目指すことが必要。

⇒20年度の残高9,832億円から500億円程度の減少を目指すこととなる。

（＝毎年度の臨時財政対策債を除く市債発行額を500億円程度に抑制すれば，達成可能）

市債金利上昇による影響の軽減

- 30年償還の場合の元利償還
当初発行(10年)
当初5年: 元金据え置き + 利子
後半5年: 毎年元金の1/25 + 利子
借り換え(10年×2回)
毎年元金の1/25 + 利子

市債発行金利の推移
S59年 8月 7.4%
H 元年10月 5.0%
11年 2月 2.0%
22年 2月 1.5%

かつて、高い金利で発行した市債も、借り換え時に低金利に移行して、現在の残債の平均金利は1.75%に低下

※長期トレンドで見ると、現在は、低金利が継続している状況

金利上昇時のリスク

- 市債残高約 1 兆円の多くは 10 年ごとに借り換え
- 借り換えに当たっては、その時点での金利（上昇した金利）となる
- 10 年間で大半の市債が上昇後の金利に入れ替わる
- 例えば、今後 10 年間の平均金利が 2 % の上昇（1.75→3.75%）した場合の利子負担
＝残高が約 1 兆円のままであれば 約 200 億円の増

⇒市債金利が上昇した場合の利子負担を軽減するためには、市債残高をできるだけ減少させておく必要がある。

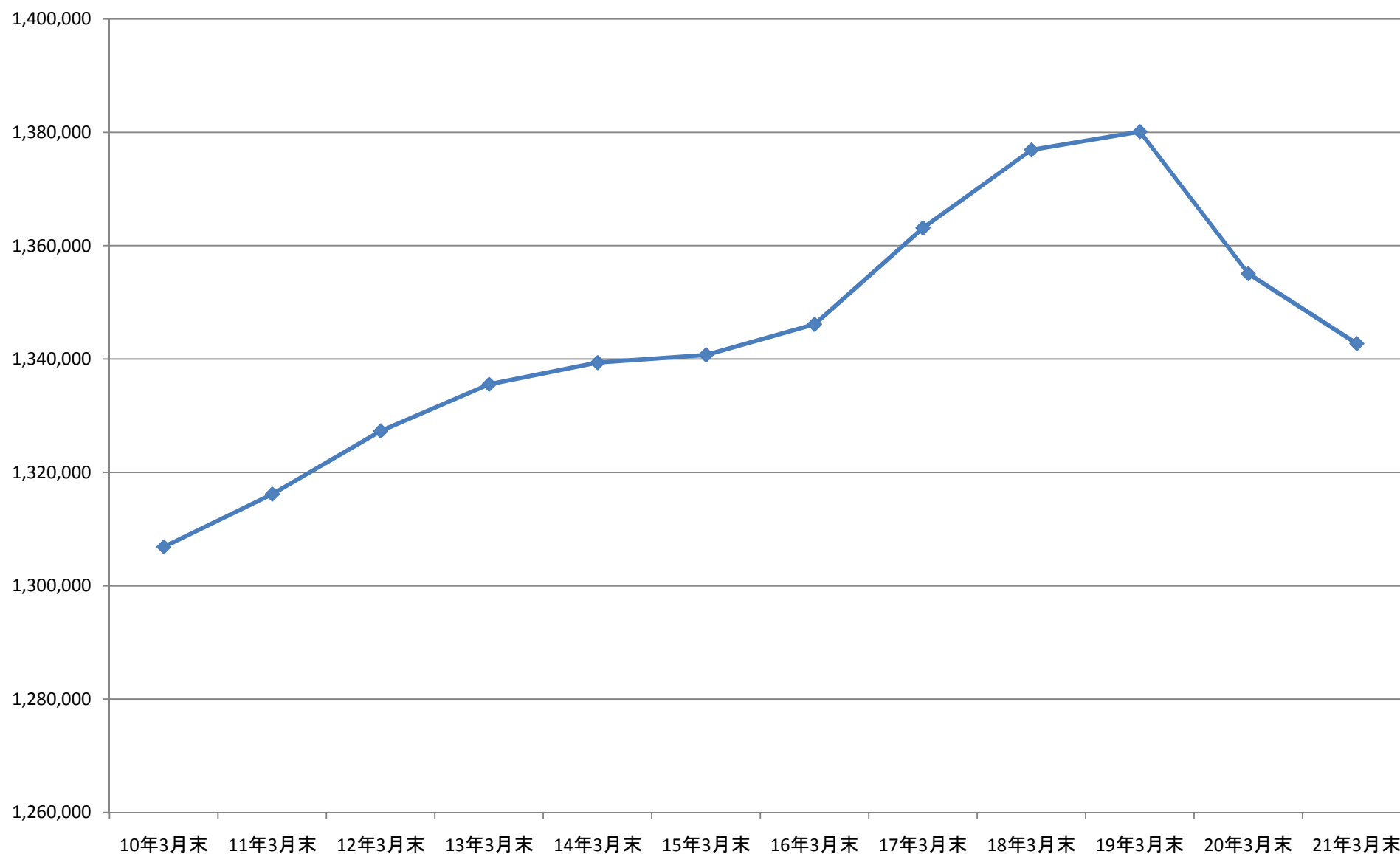
今後の社会資本整備のあり方

～少子高齢化，人口減少社会を見据えた公共投資～

社会資本整備のあり方

- 社会資本整備は長期的視点に立って計画的かつ着実に行われるべきものである。
- 長期的に人口が減少する中で今後も従来と同様の需要の動きが続くことを当然の前提とすることは適当でない。
- 将来の需要予測については、人口が減少し、経済成長も低いという状況に対応した一層の精度向上が求められる。

京都府下の車両保有台数の推移



京都府下における車両保有台数は減少傾向。今後の人口減少、若者の車離れなどを踏まえ、道路整備のあり方については議論が必要

道路，橋りょうにおけるアセットマネジメント

かつて整備した道路，橋りょうが老朽化し，維持管理が大きな課題となってきた。

- ・道路では，補修件数が，17年度の10,273件が，20年度には26,206件となり，2倍に増加
⇒今後も増加が見込まれる。
- ・橋りょうでは，20年後に供用開始後50年を経過するものが，全体の3／4にまで増加
⇒大規模な修繕や架替えが一時的に集中する恐れがある。

◎道路，橋りょうの新規整備から，適切な維持管理へと転換を図ることが必要

公共事業の投資分野の大胆な転換に向けて

今後、公共事業を進める上での前提

- ・低成長、少子高齢化社会を迎え、今後大幅な税収増が見込めない中、市債残高の増加を避けることが必要。
- ・よって、公共事業の総事業量を抑制し、市債発行額を一定水準以下に抑制（過去に定めた中長期計画であっても、設定した市債発行額の範囲内で事業量の調整を行うことが必要）

現行の公共投資の予算編成

- ・公共事業評価(事前評価)
10億円以上の新規事業についての事前評価(費用便益分析など)
- ・国庫補助採択要望
翌年度予算要求事業を国へ要望
- ・本市予算編成過程
 - [一般会計]
 - ◇主として事業所管局が配分された予算枠内で予算を編成
(中長期計画に基づく継続事業の年次計画分, 国庫補助採択見込みを重視)
 - ◇政策的経費として, 個別査定を経て編成
(未来まちづくりプランの推進, 新規事業を重視)
 - [公営企業会計]
 - ◇主として公営企業が独自性を発揮して編成
(5箇年計画などを重視)

公共事業の投資分野の転換

- ・京都市の22年度当初予算では、大規模公共事業を抑制し、道路維持補修や鉛製給水管単独取替など、生活密着型事業へと重点配分を行った。

○大規模公共事業(道路・街路, 公共下水道整備など)

21年度 約510億円 → 22年度 約420億円 △90億円

○生活関連施設等整備(保育所整備・介護基盤施設, 学校耐震化・小中一貫校整備, 生活道路維持補修, 鉛製給水管単独取替, 市立病院再整備など)

21年度 約103億円 → 22年度 約195億円 +92億円

現行の公共投資予算の編成は、過去に定めた中長期計画を重視した編成システムとなっており、投資分野の更に大胆な転換を図るためには、改善が必要